

2018年12月期 決算説明会における主な質疑応答内容
(2019年2月13日開催 於：東京)

<全社>

Q：英国のEU離脱（BREXIT）の事業への影響は？

A：英国にあるホリバMIRA社が影響を受ける可能性が高いが、現在は英国内の顧客が多く、業績へのマイナスの影響は軽微だと考えている。英国では一部自動車メーカーにてコスト・人員削減を進めている結果、ホリバMIRA社での受託事業が増えてきている上に、優秀なエンジニアの雇用も進んでいる。また、BREXITの影響としてポンド安の恩恵も受けている。BREXITに関しては未だ不透明なところが大きいですが、結果的に良いタイミングでMIRA社を買収することができたと考えている。

Q：米中貿易摩擦の事業への影響は？

A：当社の事業には影響はまだ出ていない。最大の懸念は米国から中国への半導体製造装置の輸出動向であるが、現在、特定の中国の半導体メーカーへの輸出が止まっている以外の動きはなく、状況を注視している。

Q：在庫が増加している理由は？

A：買収したFuelCon社の在庫が加わったこと、また自動車計測事業の受注残の高いレベルでの積み上がりによる増加が要因。半導体事業、特にマスフローコントローラー（MFC）の在庫が極端に増加しているということはない。

Q：HORIBA Premium Valueの浸透状況や活用の成果は？

A：HORIBA Premium Valueとして算出した数値をもとにグループ各社と様々な議論をはじめており、社内の業績評価のKPIとしてどのように活用するかを検討中。

<半導体事業>

Q：半導体の見通しについて、2019年下期の回復予想の背景は？

A：半導体メーカーの製造建屋は完成しており、半導体製造装置の搬入のみがスローダウンしている。再始動すれば、業界全体が追従、加速すると考えており、その波に乗る準備を進めている。また、メモリーに関しては積層化技術の開発が進んでおり、次の段階に進む大手メーカーが出てくる可能性が高い。これらのことから、2018年6月頃からはじまった投資の調整局面が1年半以上続くことはないのではないかと考えている。

Q：2019年上期の売上が予想より減少する可能性は低いのか？

A：2018年4Qから2019年のはじめにかけて、半導体製造装置メーカーからの受注はスローダウンせず、また納入もスムーズだったため、現在の水準以上に底割れすることはないと考えている。パワー半導体、LED、光ファイバー向けなど、半導体製造装置メーカー以外での需要も継続しており、少なくとも当社の出荷レベルはこれ以上落ちないという認識である。

<自動車計測事業>

Q：2019年予想において排ガスビジネスが増収減益となっているが、その理由は？

A：価格競争の厳しいインド・中国向けの案件増加、また日本国内での新規規制対応の落ち着きが収益性に影響している。一方で、欧州では新規規制対応の計測設備が不足している状況が自動車メーカーの納期にまで影響がしており、需要は旺盛。また生産拠点のHORIBA BIWAKO E-HARBORの生産効率も上がっており、収益に貢献している。

Q：MCT（自動車計測機器）ビジネスの2019年予想が増収増益になる背景は？

A：2018年9月に買収したFuelCon社の売上の通年寄与、また2018年に発生した一時費用（米国大学寄付など）がなくなるため。FuelCon社では買収以後の受注が増加しており、増産への対応、またドイツ以外でどのように拡販するか、が課題だが、強い手ごたえを感じている。既存の事業に、電動化車両バッテリーや燃料電池の試験装置、またモーター試験装置などのビジネスを組み合わせることでMCT事業を成長させていく。

Q：先進国・新興国それぞれでの排ガス規制対応の需要をどのように見ているか？

A：欧州では新しい排ガス規制（WLTP/RDE）が導入されたが、試験設備の不足から対応が遅れており、引き続き需要は堅調。インド・中国では2020年より新しい排ガス規制の導入が予定されており、2017年から販売が増加している。

Q：2019年は欧州が成長する予想となっているが、その背景は？

A：欧州の自動車メーカーでは排ガス計測試験を大手サプライヤーに任せる動きが出ており、いままで排ガス計測設備を持っていなかったお客様からの発注が増えているのが一因である。また買収したFuelCon社の売上の通年での寄与も含まれる。

<科学事業>

Q：科学セグメントの2019年予想が増収増益になる背景は？

A：2018年は米国での新拠点の開設などで収益性が落ちた。2019年は、この新拠点の生産力向上や2018年に続けて上市した新製品の手ごたえを感じており、増収増益を見込んでいる。